



株式会社LIFULL (東証第1部 2120)

事業戦略説明資料

2017年6月

■ 免責事項 ■

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業に関する情報は、公開されている情報などから引用しており、その情報の正確性などについて保証するものではありません。

創業の想い

**「全ての不動産情報が
公開される仕組みを創りたい」**



創業から20年の振り返り

ITの活用等により不動産業界を変革



日本初
不動産ポータルサイト

HOME'S
誕生

日本初
不動産ASPモデル事業

HOME'S
Manager

RSC設立

不動産情報サイト事業者
連絡協議会

地図検索

スマホ対応

iOSアプリ
対応

反響課金
モデル

物件数No.1

透明度向上

「攻めのIT経営銘柄2017」選出



2017
攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

経済産業省と東京証券取引所が、中長期的な企業価値の向上や競争力強化といった視点から経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なIT利活用に取り組んでいる企業を選定



下記のような取り組みが高く評価されました



ビッグデータの活用

「プライスマップ」、日米主要都市の住宅価格指数を公開したレポート「LIFULL HOME'S PRICE INDEX」試験版の提供



AIの活用

ディープラーニングを活用した物件データベースの不整合画像検出、国立大学法人電気通信大学「人工知能先端研究センター」にサポーター企業として参画



最新のデジタル活用を促す仕組み

「日本一働きたい会社プロジェクト」、新規事業提案制度「Switch」、自ら提案した開発プロジェクトに業務時間の一部を使うことができる「クリエイターの日」等を実施し、最新のデジタル技術に触れる機会の創出や、社員が安心して挑戦する基盤となる多様な働き方の支援を進めています。研究開発（R&D）部門「リッテルラボラトリー」を組織内に設置

「健康経営銘柄2017」選出 (2年連続)



経済産業省と東京証券取引所が共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を、「健康経営銘柄」として選定



健康経営に向けた取り組み



健康に働くための環境

- キャリアビジョンを実現させるための「キャリア支援施策」
- クリエイターが業務時間の10%を関心のある分野のサービス開発に充てる「クリエイターの日」
- 新規事業提案制度「SWITCH」
- 従業員の能力開発を目的に発足した「LIFULL大学」
- 全従業員対象の「モチベーション調査」



多様な働き方の支援

- 長期休暇取得を奨励する「リフレッシュ手当」
- イベント時に休暇取得できる「イベント休暇」
- 子供が小学校卒業まで時短勤務可
- 在宅勤務（※個別の状況による）

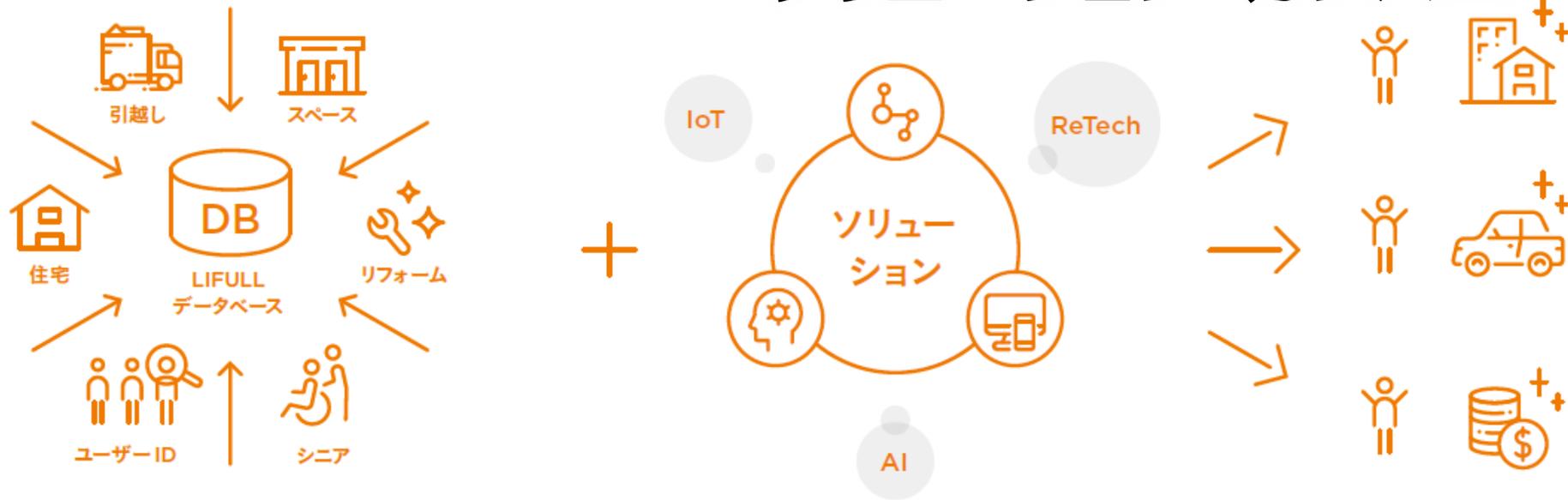


あらゆる LIFE を、FULL に。

2017.4.1 始動

新事業方針

世界一のライフデータベース& ソリューション・カンパニーへ



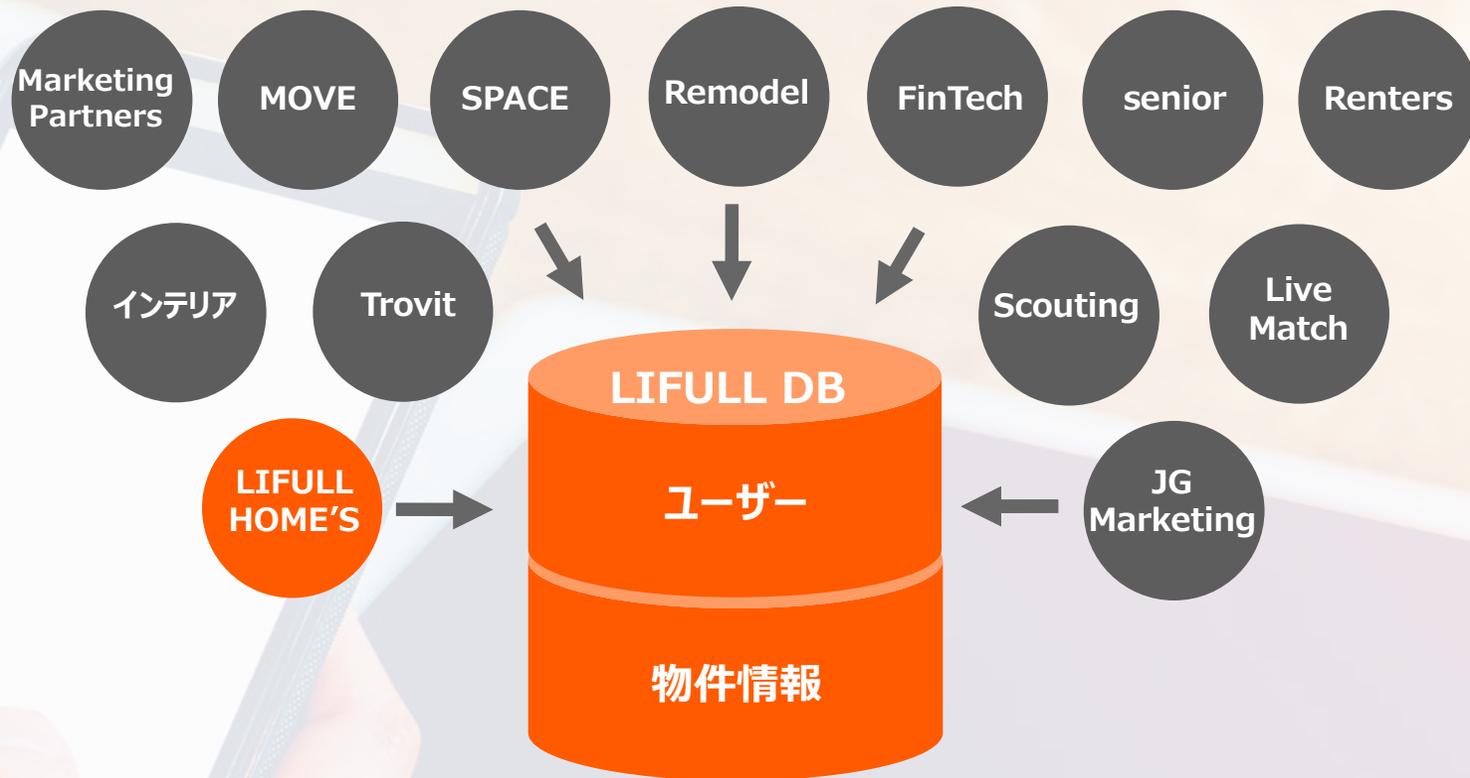
(1) ライフデータベースの拡充

(2) ソリューションの拡大

(3) 新領域への拡大

世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(1) ライフデータベースの拡充 – ライフデータベースとは？



IDを統合し世界一のライフデータベースを構築

世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(1) ライフデータベースの拡充 – 広がる海外展開



オーストラリア
(2015年10月開始)
ユーザ数が1年で7倍に。
今期中に収益化を目指す



ドイツ (2017年4月開始)
住宅ローンの低金利、世界主要都市と比較して割安なこと等から個人購入・投資で活況。今後に期待。

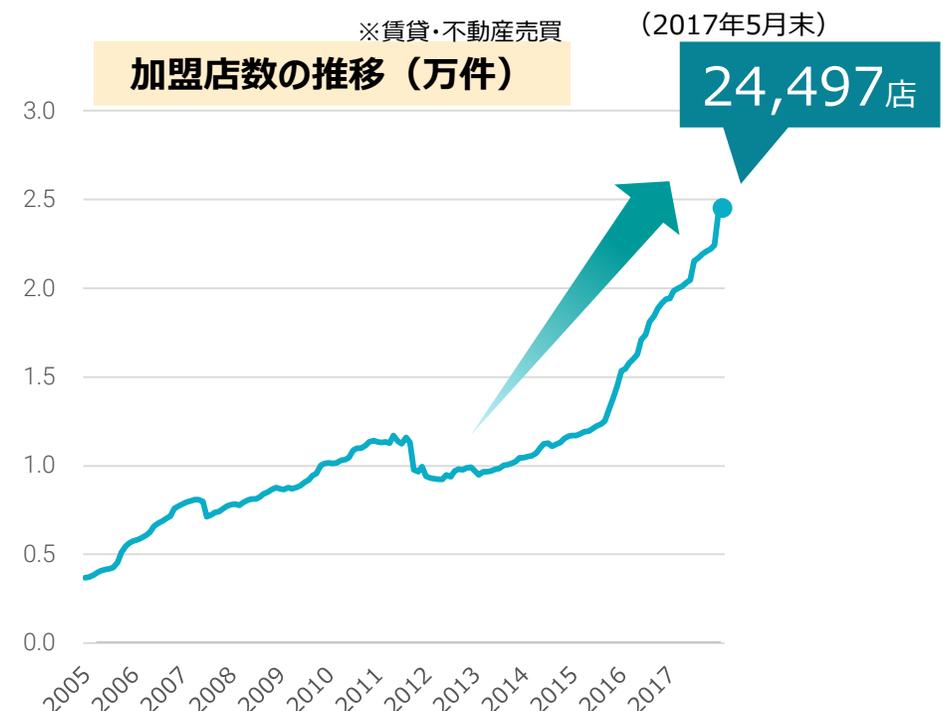
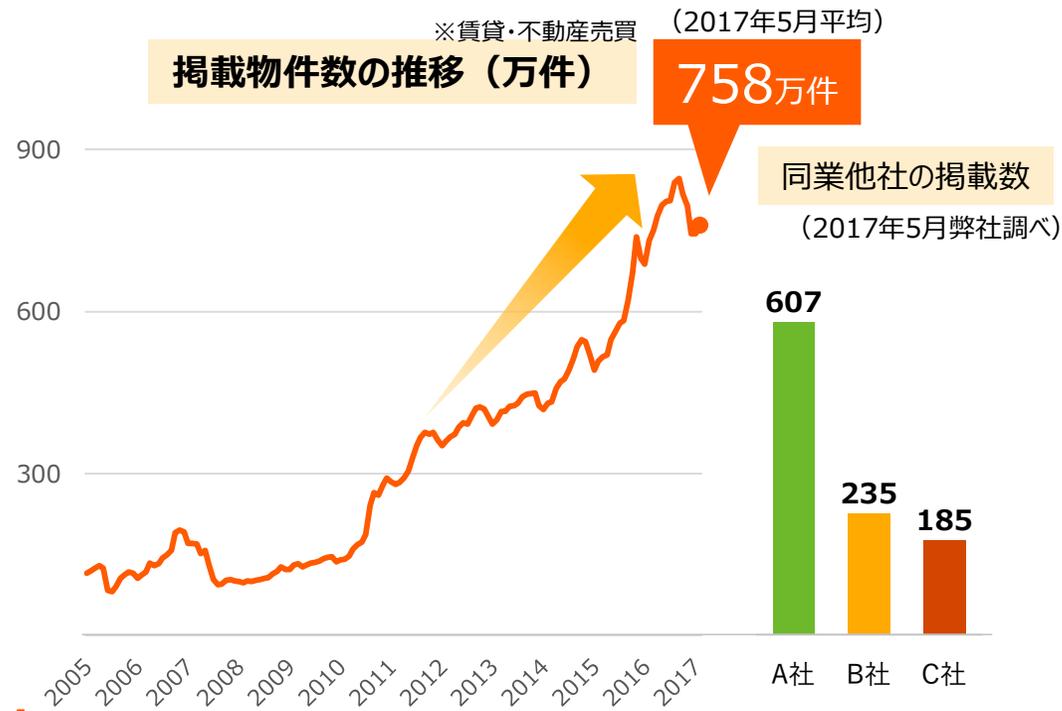
世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(1) ライフデータベースの拡充 – 戦略



LIFULL HOME'Sの掲載物件数は国内No. 1
(2017年1月27日産経メディックス調べ)

加盟店数は中長期目標の4万店に向け、順調に増加



世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(2) ソリューションの拡大 – オンライン取引の実現に向けて

これまで

部屋探し流れ	ITでの対応
内覧	○
重要事項説明	×
契約	○ (来店・郵送)
鍵の受け渡し	○ (来店・郵送)

従来不動産取引には、対面で、書類を交付して重要事項説明を行う必要があった



不動産取引のオンライン化実現を阻む障壁

これから



2017年1月に国土交通省の社会実験が終了、
**2017年10月からITを活用した
重要事項説明の本格運用開始を決定**



利便性向上による市場活性化に期待

※2017年運用開始は賃貸仲介のみ、売買は再度社会実験を実施予定

世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(2) ソリューションの拡大 – オンライン取引の実現に向けて



社会実験対象事業者の
半数以上が
利用

LIFULL HOME'S LIVE特徴

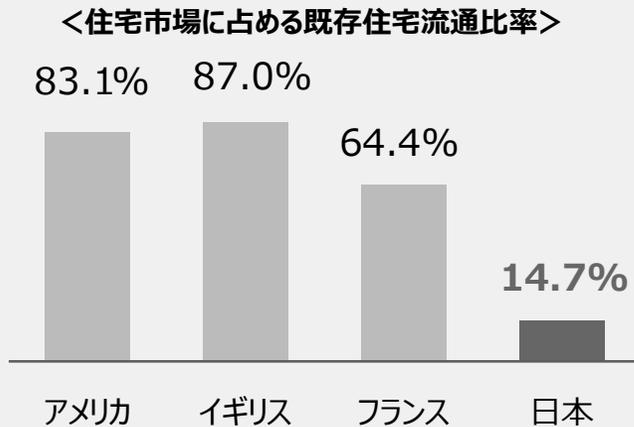
- PC、スマホ・タブレット等、**多様なデバイス**に対応
- **自動録画**で記録漏れを防止
- 重要事項説明資料等を画面上に表示
- **複数人**で同時ログインが可能
- 事前にスケジュール設定しておくことで
リマインドメールでお知らせ

※国土交通省「第1回 ITを活用した重要事項説明に係る社会実験に関する検証検討会」資料から抜 (http://www.mlit.go.jp/common/001124190.pdf)

世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(2) ソリューションの拡大 – 性能評価により安心できる既存住宅取引を

これまで



日本の既存住宅流通比率は欧米諸国の1/6、
背景には、既存住宅の建物や設備に対する
不安や、資産価値への不安などがある



取引の信頼性、安全性を高めるのが課題

出典：国土交通省 住生活月間基調講演資料(2016年10月)

これから

<宅建事業者の義務>

- (1) 媒介契約
インスペクション事業者の斡旋の可否を示し、
依頼主の意向に応じて斡旋すること
- (2) 重要事項説明時
買主に対してインスペクション結果を説明すること
- (3) 売買契約設立時
建物状況について売主・買主双方が
確認した事項を記載した書面を交付すること

2018年4月よりインスペクションに関する
宅建事業者の義務が発生



**売主・買主双方の納得度の高い
取引実現へ第一歩**

世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(2) ソリューションの拡大 – 性能評価により安心できる既存住宅取引を

「LIFULL HOME'S 住宅評価」では建物評価の検査・評価・見える化を1つのパッケージとして提供

(1) 建物価値の検査

「建物価値の検査」、「設備保証」、「シロアリ検査」を、業界最安値価格帯で提供

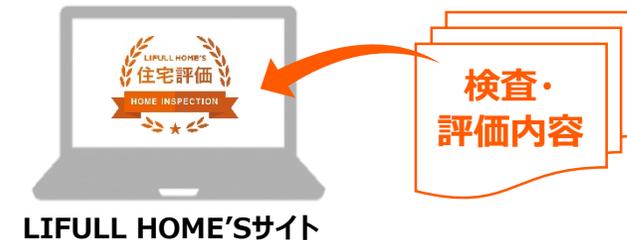
(2) 建物価値の評価

- ・ 不動産流通推進センターのマニュアルを元に評価
- ・ 算出した査定金額を元に、保証会社が建物価値も含めた担保評価を実施
- ・ 上記担保評価を元にした住宅ローンの提供を予定



(3) 建物価値の見える化

建物価値の検査・評価内容をLIFULL HOME'Sで情報公開



世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(2) ソリューションの拡大 - コンシェルジュとして住まい探しをサポート

オムニチャネル戦略



LIFULL HOME'S住まいの窓口(相談無料)



10店舗に拡大 今後も拡大予定

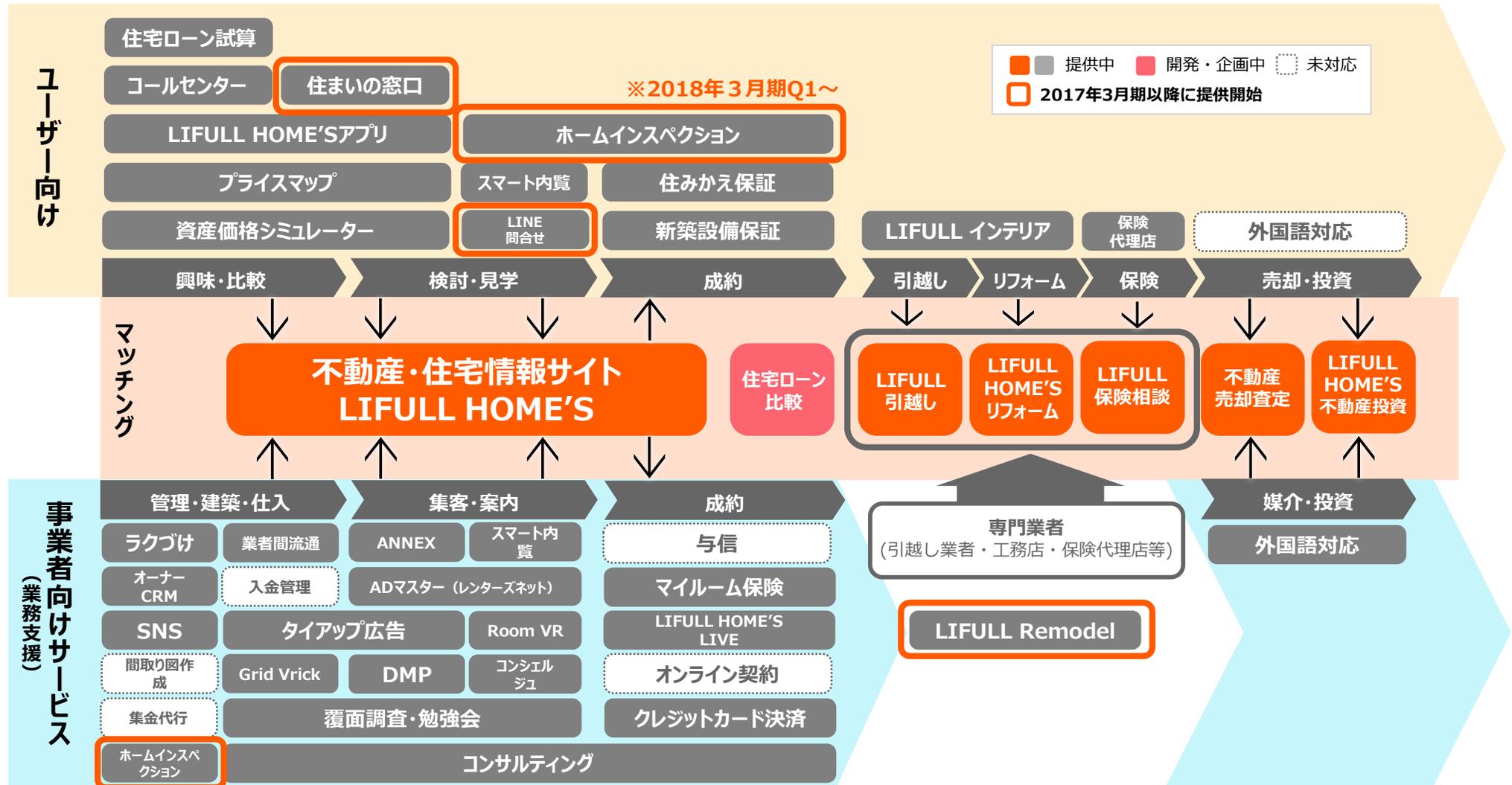
LIFULL HOME'S住まいの窓口

検索

<https://sumainomadoguchi.homes.jp/>

世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

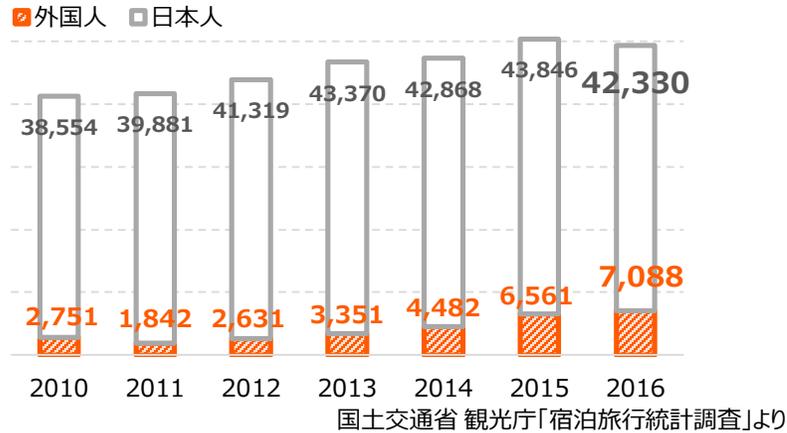
(2) ソリューションの拡大 - ユーザー・事業者双方に最適なソリューションを



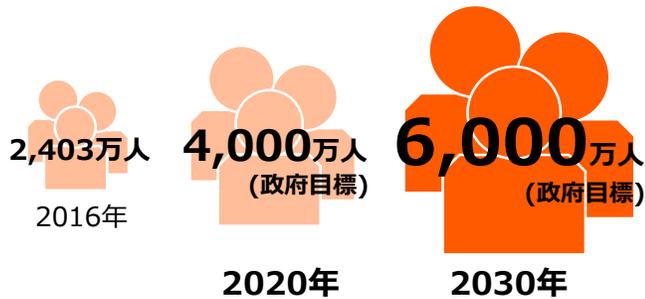
世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(3) 新領域への拡大 - 民泊新法で広がる可能性

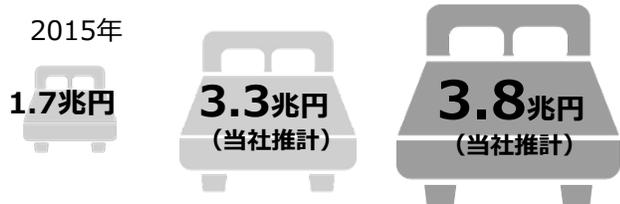
日本国内の延べ宿泊者数 (万人泊)



訪日外国人予測



宿泊市場規模予測



これまで **住宅宿泊事業法** (民泊新法) 2017年6月9日 可決
早ければ2018年1月に施行予定

区分	営業日数上限	行政への申告	居室の床面積
簡易宿泊所	なし	許可制	3.3㎡以上
特区	営業日数上限 なし 宿泊 2泊3日以上	行政への申告 届出制	居室の床面積 25㎡以上

これから

区分	営業日数上限	行政への申告	居室の床面積
新法	年間 180日	届出制	なし

オリンピックイヤーを控え、民泊による
空家利活用と既存住宅市場の活性化に期待

世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(3) 新領域への拡大 - 民泊プラットフォームの構築へ

Rakuten

(ユーザー約9,000万人)

×

LIFULL

(加盟店ネットワーク)

51%

49%

RAKUTEN LIFULL STAY PTE.LTD

100%子会社

楽天LIFULL STAY

民泊プラットフォームの構築へ

世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(3) 新領域への拡大 — 新規子会社

リフォーム元請事業にも進出

LIFULL Remodel

■ 株主構成 (株)LIFULL 90% (株)クワザワ 10%

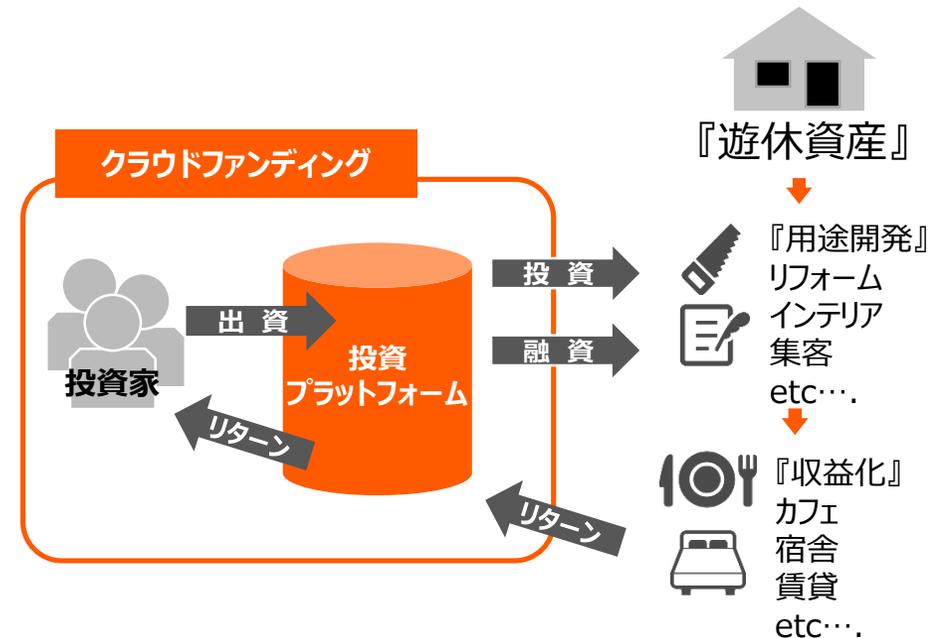


複数プランから選択可能な賃貸向けリノベーション



クラウドファンディング型 不動産投資プラットフォームの構築へ

JGマーケティング



世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

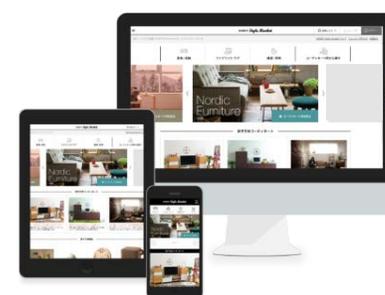
(3) 新領域への拡大 - 広がる子会社サービス



老人ホーム・介護施設等検索サイト
『LIFULL介護』
運営：(株)LIFULL senior



保険ショップ検索・予約サイト
『LIFULL保険相談』
運営：(株)LIFULL FinTech



家具・インテリアECサイト
『LIFULLインテリア』



引越し一括見積り・予約サイト
『LIFULL引越し』
運営：(株)LIFULL MOVE



レンタル収納検索サイト
『LIFULLトランクルーム』
運営：(株)LIFULL SPACE

その他 LIFULL サービス



スポーツマッチングサービス
『LIFULL Scouting』
運営：(株)LIFULL Scouting

音楽ライブ・フェス同行者を募るアプリ
『LIFULL LiveMatch』
運営：(株)LIFULL LiveMatch

海外子会社

P.T LIFULL MEDIA INDONESIA (インドネシア)
Trovit Search, S.L. (スペイン)
Vietnam Creative Consulting Co., Ltd (ベトナム)

その他

株式会社LIFULL Marketing Partners (コンサルティング)
株式会社LIFULL bizas (バックオフィス)
株式会社LIFULL Remodel (リフォーム元請事業)
株式会社JGマーケティング (クラウドファンディング)

世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ

(3) 新領域への拡大 – 新規子会社

更なるソリューションの提供に向けて、**グループ内の開発力を強化**

Vietnam Creative Consulting



- **所在地** : ベトナム ホーチミン市
- **設立** : 2012年
- **従業員数** : 約50名 (2017年5月現在)

- **主な事業内容** :
ソフトウェア・アプリケーション開発
(オフショア型、ラボ型)



中期経営計画 定量目標

2020年3月期

売上収益 **500億円台**
EBITDA率 **20%前後**



決算期の変更

決算期を「毎年3月31日」から
毎年9月30日に変更します

【変更の理由】

当社の事業の特性上、毎年1月から3月は繁忙期にあたります。

繁忙期直後の決算期（事業年度末日）を回避することで、

機会損失を回避し、資産のさらなる効率化を図れると判断いたしました。

決算期の変更

【今後のスケジュール】



6カ月の変則決算

- ・ 初年度は2017年4月1日～9月30日とする6カ月の変則決算
- ・ 次年度は2017年10月1日～2018年9月30日とする

前年同期比較を可能とする為、遡及修正した過年度数値を「参考」として開示いたします

- ・ 2016年9月期（6カ月）の簡易損益計算書、セグメント売上収益
- ・ 2017年9月期（12カ月）の簡易損益計算書、セグメント売上収益（17年9月期決算で開示）

業績予想 (簡易損益計算書 IFRS)

2017年9月期 (変則決算)

(単位：百万円)	16/4-16/9	17/9期	増減率
	実績	通期予想	
売上収益	13,757	15,973	+16.1%
売上原価	1,408	1,620	+15.1%
販管費 (減価償却費を除く)	9,358	13,678	+46.2%
人件費	3,305	4,306	+30.3%
広告宣伝費	3,420	5,563	+62.7%
営業費	483	612	+26.7%
その他	2,149	3,195	+48.7%
その他収益 及び 費用	▲48	▲13	-
EBITDA	2,941	662	▲77.5%
EBITDA率	21.4%	4.1%	-
当期利益 [*]	1,676	138	▲91.8%

売上収益	13,757	15,973	+16.1%
HOME'S関連	11,399	13,143	+15.3%
海外	1,575	1,785	+13.4%
その他	784	1,045	+33.4%

10月-3月 前年比較 (参考)

16/10-17/3	17/10-18/3	増減率
実績	予想	
16,163	21,446	+32.7%
1,672	2,550	+52.5%
12,050	14,390	+19.4%
3,734	4,703	+26.0%
4,980	5,788	+16.2%
527	595	+12.9%
2,808	3,294	+17.3%
▲69	4	-
2,370	4,518	+90.6%
14.7%	21.1%	-
1,088	2,796	+156.9%

16,163	21,446	+32.7%
13,618	17,864	+31.2%
1,618	2,174	+34.3%
926	1,407	+52.0%

4-3月 前年比較 (参考)

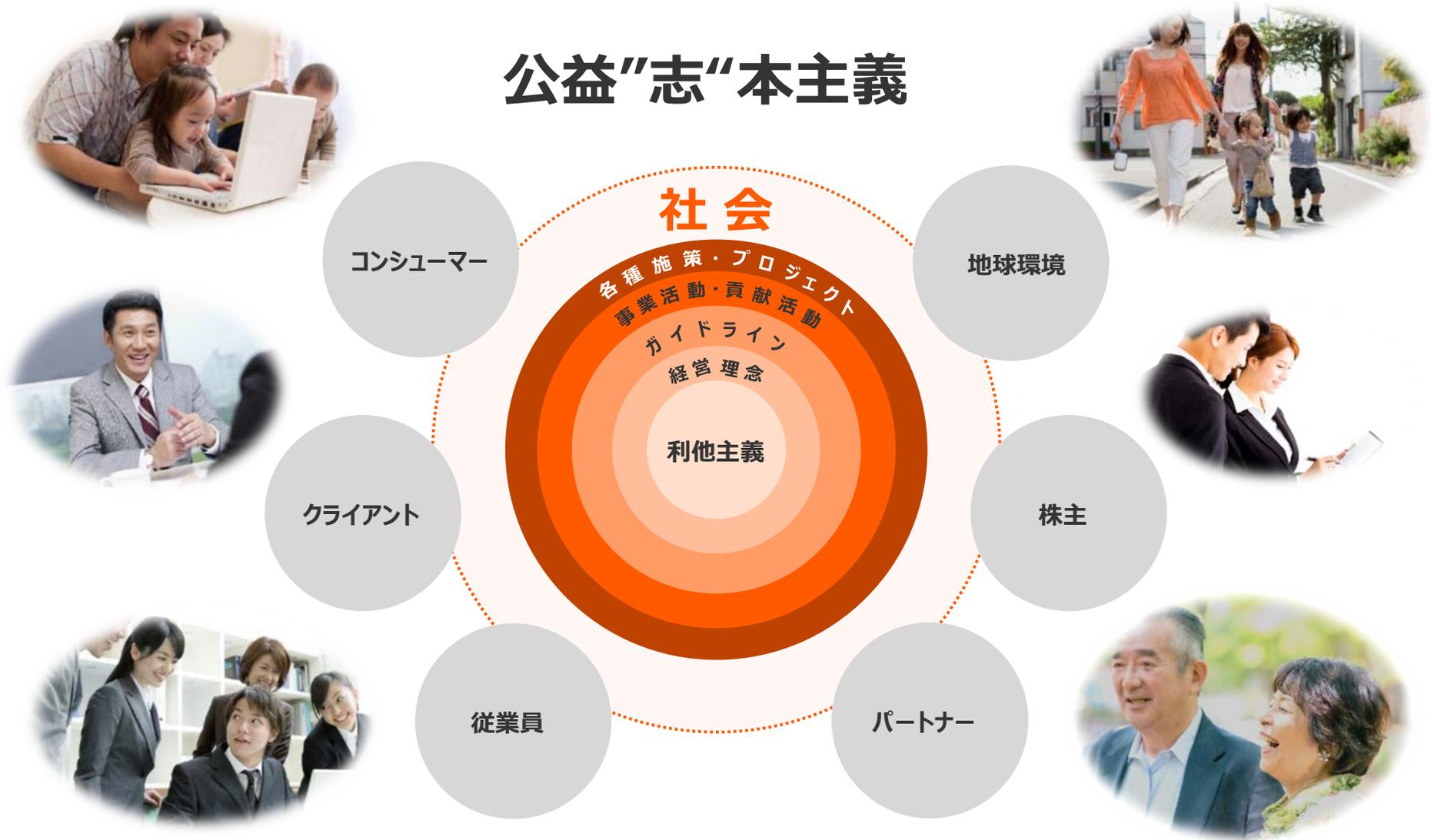
17/3月期	18/3期	増減率
実績	通期予想	
29,920	37,420	+25.1%
3,080	4,171	+35.4%
21,408	28,068	+31.1%
7,039	9,009	+28.0%
8,400	11,352	+35.1%
1,010	1,208	+19.5%
4,957	6,490	+30.9%
▲118	▲8	-
5,312	5,180	▲2.5%
17.8%	13.8%	-
2,765	2,934	+6.1%

29,920	37,420	+25.1%
25,017	31,008	+23.9%
3,193	3,959	+24.0%
1,709	2,452	+43.4%

注：2018年9月期の業績予想については、2017年11月開示予定の2017年9月期通期決算説明資料にて公表する予定です。

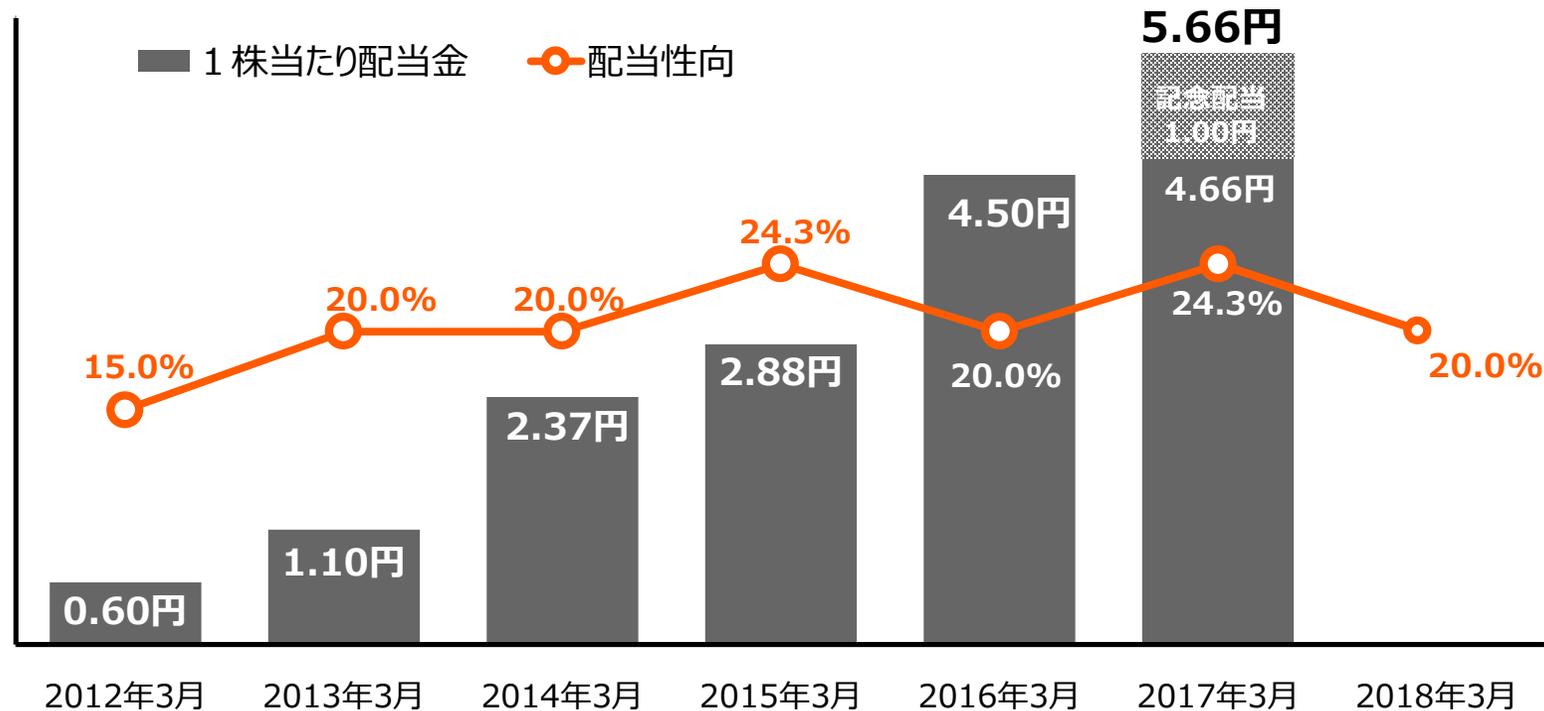
利益分配の考え方

当社は「公益志本主義」を掲げ、全てのステークホルダーに配慮した経営を行っています



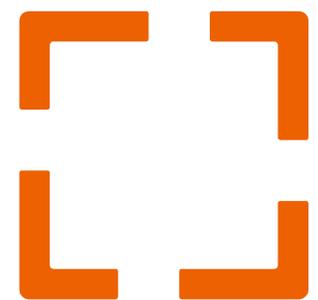
利益分配の考え方

今後も配当性向20%を基本方針とし、株主還元を実施する予定

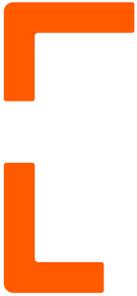


(※)2014年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
(※)2015年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
(※)株式の分割に伴い過年度分については分割の影響を考慮して計算しています。

- 2014.3より、1株当たりの配当金は、配当性向20%を基準に小数点第3位を四捨五入して計算しています。
- 普通配当は連結利益に応じて都度変動(配当性向20%)します。
- 2015年3月期は「Trovit社の業績」及び「Trovit社の株式取得に伴うのれん償却費」の影響を除いた当期利益にて計算しているため、配当性向は24.3%となっています。
- 2016年3月期以降は、IFRSベースの親会社の所有者に帰属する利益を元に計算し、配当します。
- 純資産と投資予測、成長率等を踏まえながら、将来的に配当性向をあげていきます。
- 2017年3月期は普通配当4.66円に記念配当1.00円加えた1株5.66円となっているため、配当性向は24.3%となっています。

 LIFULL

あらゆる LIFE を、FULL に。



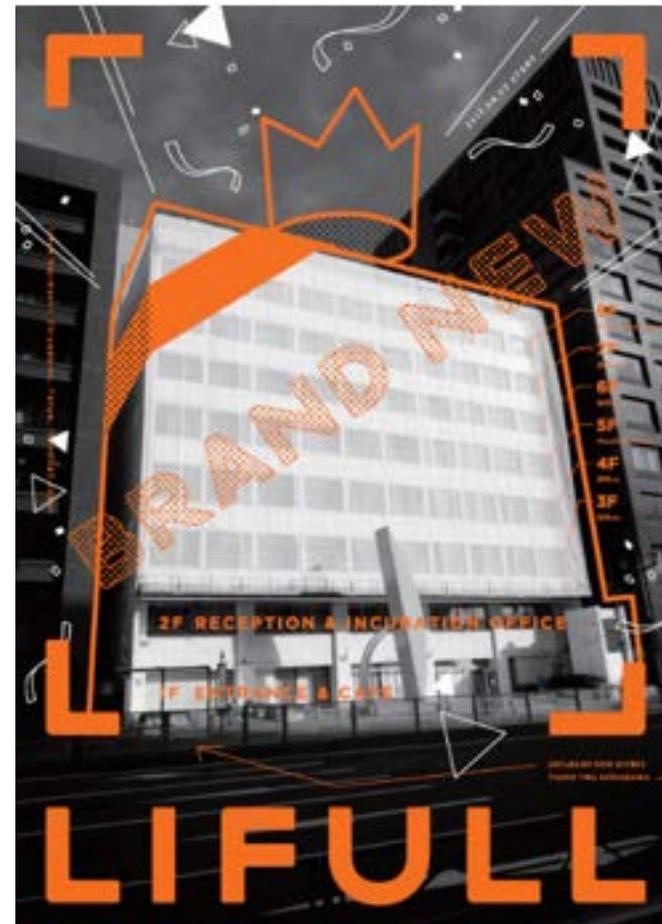
Appendix.



会社概要

2017年3月末時点

会社名	株式会社LIFULL
証券コード	2120 (東証第一部)
代表者	代表取締役社長 井上 高志
沿革	1997年3月12日 設立 2006年10月 東証マザーズ上場 2010年3月 東証一部上場
資本金	3,999百万円
発行済株式数	118,789,100株 (内、自己株式数73,669株)
連結従業員数	1,140名 (内、臨時雇用者数236名、海外子会社153名)
主な株主	LIFULL役員、楽天株式会社 (20%)
主な子会社 ()は議決権比率	株式会社レントーズ (100%) Trovit Search, S.L. (100%) 株式会社Lifull Marketing Partners (60%)



新本社のご紹介



【フリースペース】



【2F受付 ログのオブジェ】



【ブレストルーム】



【1 on 1ブース】



【フリーブース】



【カフェ】



【集中ブース】



【コワーキングスペース】

ブランド確立にむけた取組み

社名・サービス名ともに知名度向上に向けた広告宣伝を実施



【コーポレート TVCM】



【LIFULL HOME'S電車吊り広告】



【LIFULL HOME'Sラッピングバス】



【LIFULL HOME'S TVCM】



日本一働きたい会社



ベストモチベーション
カンパニーアワード

1位

健康経営銘柄選出

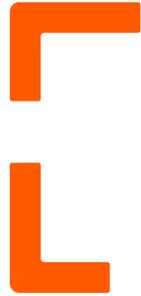
2年
連続

「働きがいのある会社」
女性の働きがい
優れている企業

3位

「働きがいのある会社」
ランキング
7年連続選出

4位



2017年3月期 決算情報



簡易損益計算書 IFRS

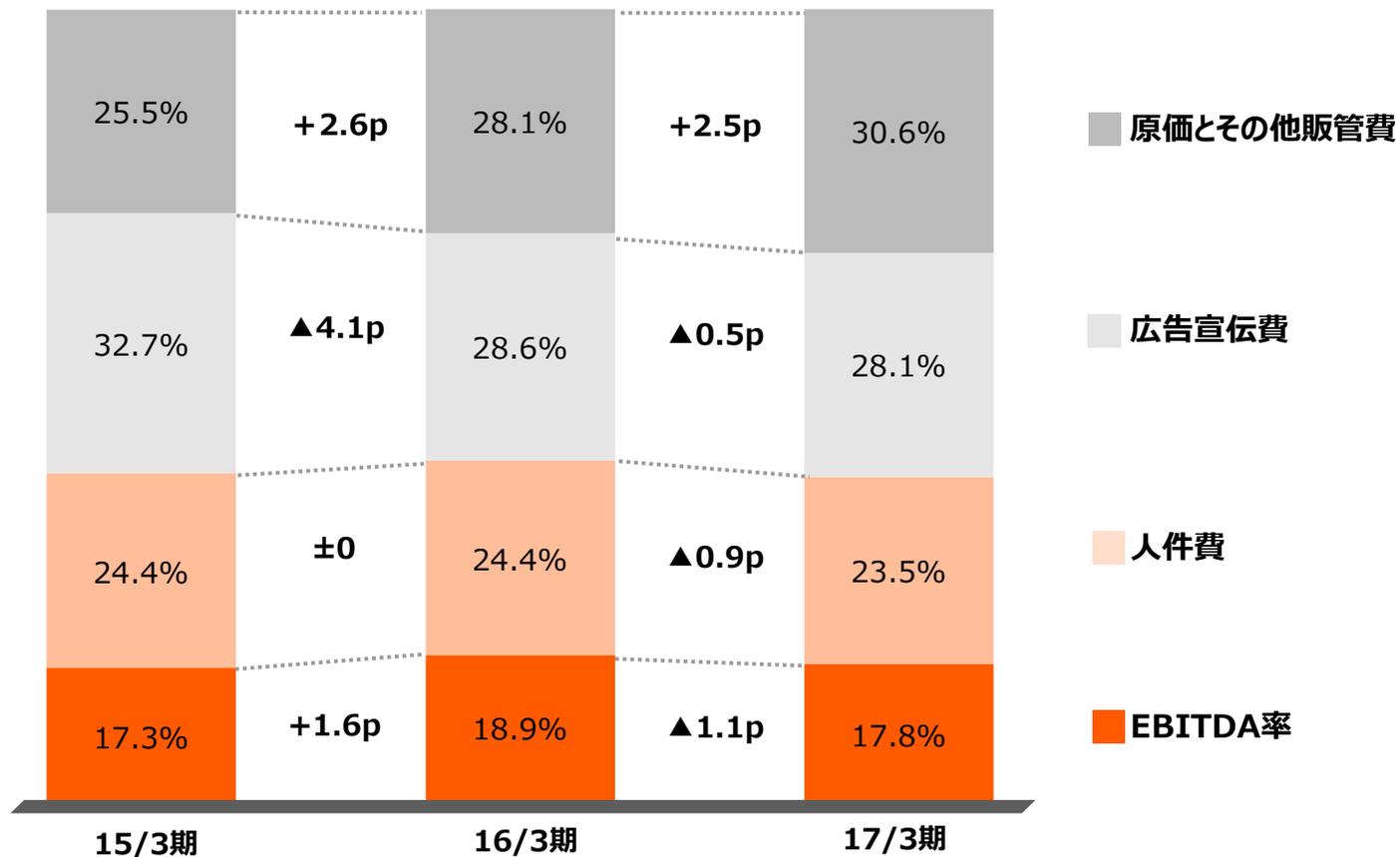
前期比で売上収益 + 16.4%、EBITDA + 9.3%、当期利益※ + 3.6%と伸長

(単位：百万円)	16/3月期 (4-3月)	17/3月期 (4-3月)	増減額	増減率	摘要
売上収益	25,707	29,920	+4,212	+16.4%	国内事業の売上増が寄与。
売上原価	2,127	3,080	+953	+44.8%	LIFULL MPの売上増加に伴い原価は増加するも想定通り。 (国内不動産事業者向け事業の売上収益：前年比+46%)
販管費（減価償却費を除く）	18,625	21,408	+2,783	+14.9%	
人件費	6,269	7,039	+770	+12.3%	従業員の増加(グループ全体の平均従業員数は前年同期比200名増加)。
広告宣伝費	7,345	8,400	+1,055	+14.4%	新テレビCMを含むブランディング施策やマーケティング施策により増加。
営業費	1,016	1,010	▲5	▲0.6%	
その他	3,993	4,957	+963	+24.1%	サービス開発投資、システム利用料、本社移転に係る費用等の増加。
その他収益及び費用	▲95	▲118	▲22	-	
EBITDA	4,859	5,312	+453	+9.3%	
EBITDA率	18.9%	17.8%	▲1.1p	-	
当期/四半期利益※	2,670	2,765	+95	+3.6%	
減価償却費	864	1,245	+381	+44.1%	本社移転に伴い、一部固定資産の耐用年数を短縮したことにより増加。

※ 当期/四半期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益

売上収益に対する費用 IFRS

原価とその他販管費率は、LIFULL Marketing Partners社の売上増加により増加するも想定通り



セグメント別売上収益 IFRS

国内事業が順調に成長、海外事業は為替の影響で減収

(単位：百万円)	16/3月期 (4-3月)	17/3月期 (4-3月)	増減額	増減率	摘要
売上収益	25,707	29,920	+4,212	+16.4%	
国内不動産情報サービス	18,417	21,343	+2,925	+15.9%	
賃貸・不動産売買	12,066	14,037	+1,970	+16.3%	営業強化により、2017年3月時点の加盟店数は前年同月比で3,048店増加し、22,425店舗(同15.7%増)。
新築分譲 [※]	4,788	5,026	+238	+5.0%	2016年4月-2017年3月の首都圏におけるマンション販売戸数は前年比▲4.4%、当社の平均掲載数は+15.2%。
注文住宅・リフォーム	889	1,329	+439	+49.3%	
その他	672	950	+277	+41.3%	LIFULL介護の好調等により増加。
国内不動産事業者向け [※]	3,122	4,559	+1,437	+46.0%	LIFULL MP(2015年6月分より連結開始)の売上が増加。既存サービス(DMP・CRM)も二桁成長を継続。
海外	3,507	3,193	▲314	▲9.0%	主にユーロ/円の為替変動の影響等により減収。
その他	660	824	+163	+24.8%	LIFULL保険相談、LIFULLインテリア（インテリアECサイト）、LIFULLトランクルームが順調に成長。

※LIFULL MPとの専属代理店契約締結により、決算短信では新築分譲マンションの売上収益は一部を除きLIFULL MP(国内不動産事業者向け事業)の売上として計上しています。

セグメント別損益 IFRS

国内不動産情報サービス事業の売上成長により、増益を維持

(単位：百万円)	16/3月期 (4-3月)	17/3月期 (4-3月)	増減額	増減率	摘要
セグメント損益	4,090	4,184	+94	+2.3%	
国内不動産情報サービス	3,540	3,842	+301	+8.5%	売上が順調に増加したことにより増益。
国内不動産事業者向け	▲7	▲117	▲109	-	サービス開発の終了に伴い、開発期間中はソフトウェアに計上していた人件費及び償却費が増加。
海外	550	346	▲203	▲37.0%	Trovitの賞与引当金を戻し入れた一方、ユーロ/円の為替変動によるTrovitの売上減少および同社の人件費、広告宣伝費の増加による影響で減少。LIFULL HOME'Sモデルのポータルサイトの海外展開国増加に向けた体制強化の等でコストが増加。
その他	▲80	▲22	+58	-	
セグメント間取引	87	135	+48	+55.0%	

※ 前期もしくは当期が赤字の場合、増減率は記載しておりません

財政状態計算書とのれんの状況 IFRS

(単位：百万円)	16年3月末	17年3月末	増減額	摘要
資 産	25,265	27,110	+1,844	現預金の減少 ▲578 売掛金の増加 +686 前払金の増加 +210 前払費用の増加 +179 主に外部サービスへの支払いの増加
流動資産	10,970	12,059	+1,088	有形固定資産の増加 +1,171 主に移転に伴う増加 のれんの減少 ▲289 主に為替変動による減少 その他無形固定資産の減少 ▲256 顧客関連資産の償却により減少 投資有価証券の増加 +154 主に(株)ジモティーに出資したことにより増加 敷金・保証金の増加 +165 主に移転に伴う増加
非流動資産	14,294	15,050	+755	
負 債	8,123	8,294	+170	買掛金の増加 +118 未払金の増加 +1,056 主に移転に伴う投資未払金の増加 未払法人税の減少 ▲401 確定納税額の減少 資産除去債務の増加 +509 主に移転に伴う増加 流動負債
流動負債	5,991	7,088	+1,097	長期借入金の減少 ▲983 返済により減少 長期未払金の減少 ▲137 Trovitの賞与引当金を取り崩したため
非流動負債	2,132	1,205	▲926	
資本合計	17,142	18,815	+1,673	利益剰余金の増加 +2,231 為替換算調整勘定の減少 ▲686 為替変動により減少
1株当たり 所有者帰属持分(円)	142.54	155.59	+13.05	

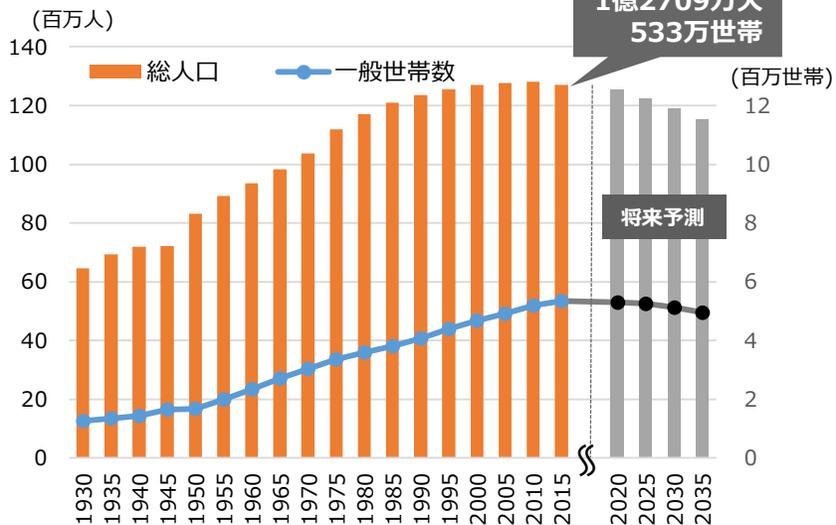
※各社ののれん残高は、リッテル86百万円、Trovit8,233百万円、LIFULL MP251百万円、JGマーケティング255百万円、TrovitとLIFULL MP償却性資産(PPA)は947百万円。

キャッシュフローの状況 IFRS

(単位：百万円)	16/3月期 (4-3月)	17/3月期 (4-3月)	増減額	主な増減要因		
				項目名	16/3月期 (4-3月)	17/3月期 (4-3月)
営業CF	3,175	3,163	▲11	税引前当期利益	4,018	4,087
				減価償却費	866	1,247
				売掛金及びその他の短期債権の増減額	▲466	▲826
				買掛金及びその他の短期債務の増減額	▲480	563
				税金支払	▲1,117	▲1,765
投資CF	93	▲2,134	▲2,228	定期預金の預入による支出	▲27	-
				定期預金の払戻による収入	1,001	-
				売却可能金融資産売却による収入	132	13
				売却可能金融資産取得による支出	▲106	▲229
				有形固定資産の取得による支出	▲86	▲665
				無形固定資産の取得による支出	▲661	▲476
				子会社株式の取得による支出	▲132	▲151
				敷金及び保証金の差入による支出	▲49	▲640
財務CF	▲868	▲1,517	▲649	短期借入金返済による支出	▲7,000	-
				長期借入れによる収入	3,000	-
				長期借入金返済による支出	▲499	▲1,001
				株式の発行による収入	3,982	-
				配当金の支払	▲350	▲535
現金及び 現金同等物の増減	2,357	▲578	▲2,935			
現金及び 現金同等物残高	6,625	6,046	▲578			

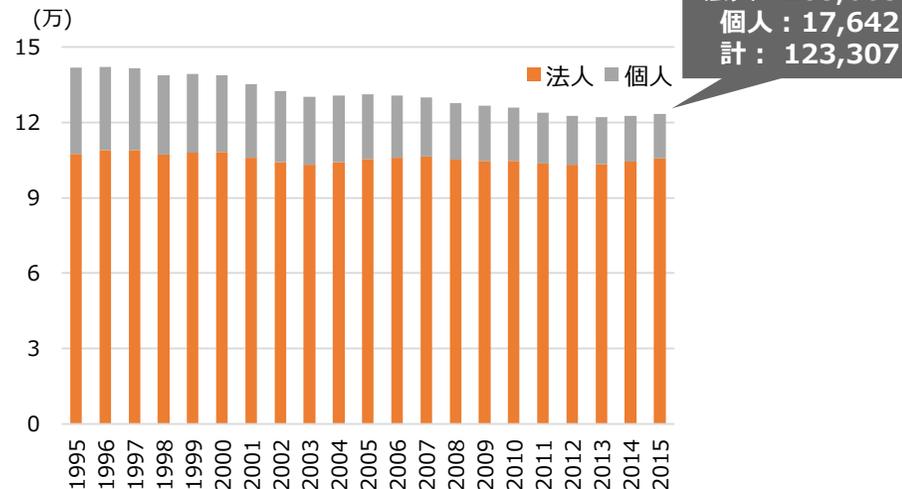
市場環境

日本の総人口と世帯数



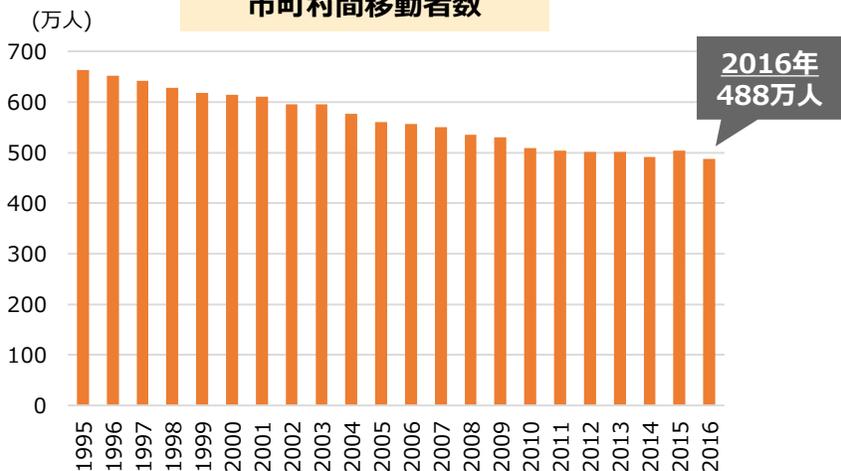
出典：総務省統計局「日本の統計 2017」
将来推計出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

宅地建物取引業者数



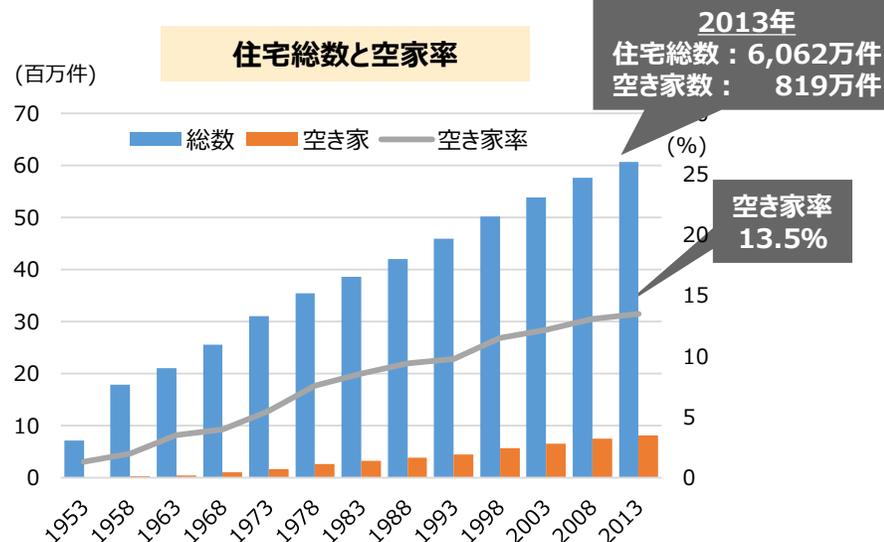
出典：国土交通省「平成27年度宅地建物取引業法の施行状況調査結果」

市町村間移動者数



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

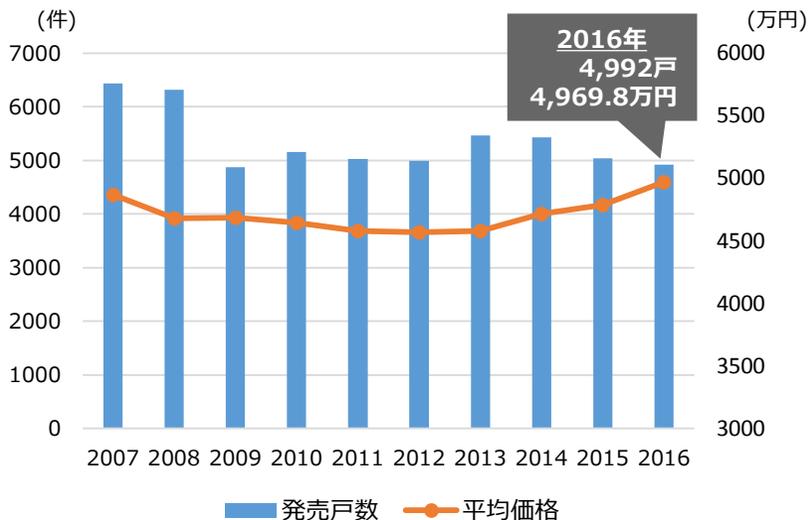
住宅総数と空家率



出典：総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」

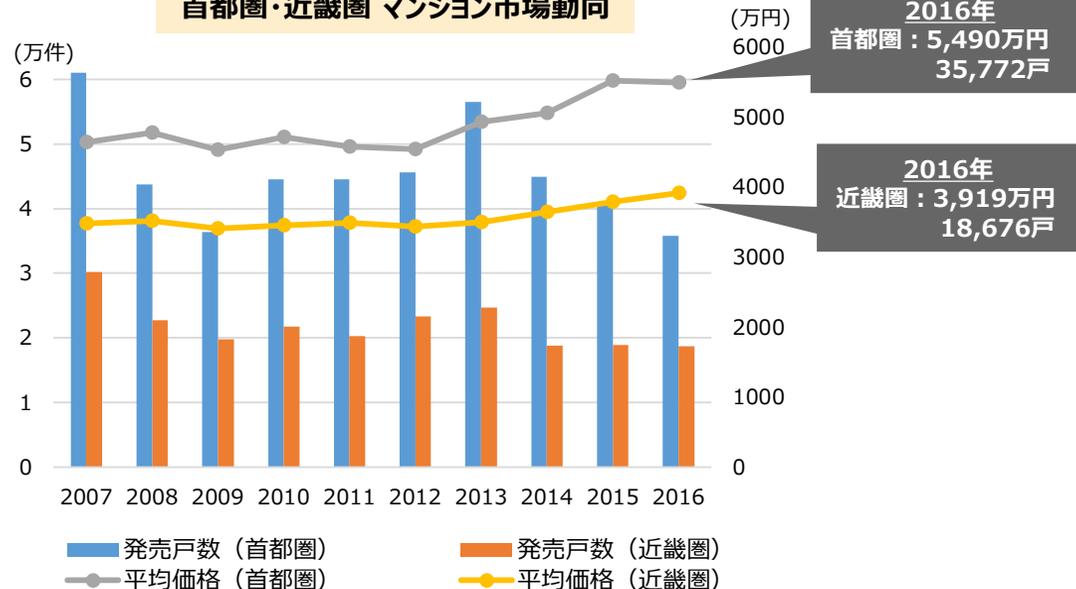
市場環境

首都圏 建売市場動向



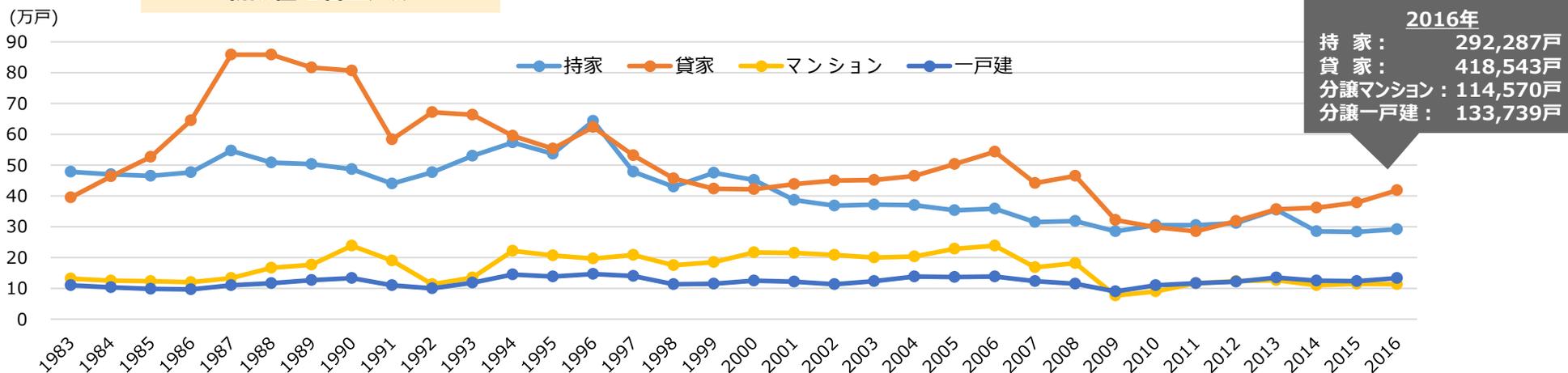
出典：不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向2016年(年間のまとめ)」

首都圏・近畿圏 マンション市場動向



出典：不動産経済研究所「全国マンション市場動向2016年(年間のまとめ)」

新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「新設住宅着工件数」

IR情報に関するお問合せ窓口

お問合せ先

株式会社LIFULL IR窓口

電話 03-6774-1603 (平日10:00~18:00)

FAX 03-6774-1737

E-mail ir@LIFULL.com

会社サイト <http://www.LIFULL.com/> (日本語)

<http://www.LIFULL.com/en/> (English)

IRニュースのご案内

適時開示等の情報をメールでお知らせいたします。
以下のアドレスに空メールをご送付ください。

空メールアドレス → touroku@LIFULL.com

公式Twitter



https://twitter.com/LIFULL_Corp



公式Facebookページ



<https://www.facebook.com/LIFULL.corp/>

